
令和2年度
9月補正予算（案）
説明会資料
(新型コロナウイルス感染症対策事業)



奈良市
Nara city

補正予算（4つの柱）

事業費総額：27億 2,705万 9千円

7月補正に引き続き医療提供体制の整備等と生活・事業継続に困っている方々等への支援、そしてウィズコロナ、アフターコロナ対応の「新しい生活様式」を見据えた対策について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、継続して対応します。

I. 医療提供体制の整備と感染拡大の防止

1~20 14億 5,140万 8千円

- 医療提供体制の整備
- 保健所機能の強化
- 学校・園等の感染拡大防止対策
- 福祉施設等の感染拡大防止対策
- 健康診査における感染拡大防止対策 ほか

III. デジタル化・非接触社会への対応

32~38 3億 2,241万 6千円

- 行政事務のデジタル化・無線化
- 児童・生徒対応に係るデジタル化
- 国民健康保険事務のデジタル化・オンライン化

II. 市民・事業者等への支援

21~31 5億 9,548万 3千円

- 指定管理者への支援
- 住まいの確保等に対する支援
- 福祉施設等への支援
- 生活困窮者等に対する支援
- 市民生活支援と地域経済活性化

IV. 新たなくらしと将来を見据えた経済対策

39~49 3億 5,775万 2千円

- 新しい生活様式に対応した文化・芸術・スポーツ活動への支援
- 新しい生活様式に対応した施設整備等
- 学校ICT化の推進
- 密を避けた不登校対策

主な施策

医療提供体制の整備 **10億 2,873万 2千円**

1 ドライブスルー検査体制の拡充
1,343万 3千円 (担当課：医療政策課)

2 PCR検査数増に係る対応経費
(PCR検査用消耗品・PCR検査等手数料・
PCR検査医療費公費負担分)
3,482万 4千円 (担当課：保健・環境検査課、
保健予防課)

ドライブスルーによるPCR検査（検体採取）体制の再拡充や、クラスター発生時にも対応できる検査体制整備（再補正）を行う。

ドライブスルー検査体制（場所：医療検査センター）

（現状）火・木曜日 20検体／日（最大24検体／日）

※鼻腔からの検体採取

拡充後（予定）

火・木・土曜日 **40**検体／日 ※唾液による検体採取

3 市立奈良病院の病床確保支援と医療提供体制整備
9億 8,047万 5千円 (担当課：医療政策課)

■ 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床確保に対する支援 **7億 7,856万 8千円**
(うち県支出金：6億6,336万5千円、市負担：1億1,520万3千円)

■ 入院患者の環境整備のため、入院病室にシャワールームを整備（3室分） **597万 3千円**

■ 医療提供体制強化のため、医療機器等を購入し診療体制を整備 **1億 9,593万 4千円**
(うち県支出金：1億9,285万4千円、市負担：308万円)

CT撮影装置 1台 超音波診断装置 3台
血液浄化装置 1台 人工呼吸器 1台
気管支鏡 1台 個人防護具

医療提供体制（救急・周産期・小児医療）継続のための支援金

ほか

主な施策

保健所機能の強化 **3,358万2千円** (担当課：保健予防課)

4 夜間電話相談業務委託 **598万2千円**

24時間対応している新型コロナウイルス感染症に係る電話相談について、相談件数、問い合わせ件数が増加していることから、**11月以降も引き続き夜間帯の業務を外部委託**することで市民サービスの向上に加え保健所職員の負担軽減を図るとともに、本来の保健所業務を充実させる。

5 受診調整業務等委託 **2,760万円**

電話相談によりPCR検査が必要と判断した場合や、医療機関の医師、帰国者・接触者相談センターからPCR検査を依頼された場合に行っている帰国者・接触者外来、ドライブスルー及び発熱外来への**受診調整等を委託**することで、保健所業務の負担軽減を図る。

委託業務の内容

- ・有症状者の電話相談
- ・重症度、緊急性の判別
- ・送迎の手配（必要時）
- ・実績報告
- ・現在の病状の確認
- ・受診先の選定と予約
- ・受診時の注意事項の連絡

など

主な施策

学校・園等の感染拡大防止対策 **2億344万円**

6 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等 (小・中・高等学校)

1億459万3千円

(担当課：教育総務課、
保健給食課)

学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障が両立できるよう消毒液や非接触型体温計等の衛生用品及び家庭学習用教材等の購入を行う。

7 公立・民間園に おける 感染拡大防止

5,000万円

(担当課：保育総務課、
保育所・幼稚園課)

園児に対する継続的なサービスの提供が可能となるよう、消毒液等の衛生用品や感染防止用備品等を購入する。

※民間園へは補助金として交付

8 バンビーホーム等に おける 感染拡大防止

4,285万2千円

(担当課：地域教育課)

子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等の感染拡大防止用消耗品等を購入し、各施設に配布する。

※民設5施設へは補助金として交付

9 スクールカウンセラーの派遣回数増

369万1千円

(担当課：教育支援・相談課)

新型コロナウイルス感染症に対する不安や長期休業等による心理的ストレスへの心のケアとして、スクールカウンセラーの派遣回数を増やし児童等への支援体制を整える。

■ 小・中学校：各校2回追加/年 高校：8回追加/年

10 子どもの預かり支援

230万4千円

(担当課：子育て相談課)

保護者が新型コロナウイルス感染症に罹患し入院療養が必要となり、同居する子供の養育を親族等が行うことが困難である場合に、市施設を利用して一時的に子供を預かる「預かり支援」及び自宅を訪問し見守る「在宅支援」を行う。

■ 預かり支援：原則小学生以下（ただし、世帯状況に応じて対応）

■ 在宅支援：原則中学生以上

（ただし、小学4年生以上で自宅にて生活できる者も含む。）

主な施策

福祉施設等の感染拡大防止対策 **350万円** (担当課：障がい福祉課)

11 聴覚障害者や支援者へのフェイスシールド配布 **50万円**

手話で意思疎通を行う際に口形等による正しいコミュニケーションが図れるよう、フェイスシールドを購入し、聴覚障害者や支援者へ配布する。感染拡大防止と円滑な意思疎通を両立させる。

12 総合福祉センターの整備 **300万円**

総合福祉センター体育館の利用者の感染拡大防止のため、換気設備の修繕を行い、体育館使用時の換気を容易に行えるようにする。

健康診査における感染拡大防止対策 **3,200万8千円** (担当課：母子保健課)

13 1歳7か月児健康診査 **1,580万3千円**

10月以降に実施する1歳7か月児及び3歳6か月児健康診査を、集団健診から医療機関等における個別健診へ切り替える。

14 3歳6か月児健康診査 **1,620万5千円**

現行：集団健診

中央保健センター
…内科健診・歯科健診・身体計測・
尿検査・育児相談・歯科相談・
栄養相談

変更後：個別健診

- 内科健診・身体測定・尿検査
(小児科・内科医療機関)
- 歯科健診 (歯科医療機関)
- 育児相談・歯科相談・栄養相談
(後日電話等での相談対応)

主な施策

公民館・図書館の感染拡大防止対策 **4,504万7千円**

15 公民館における感染拡大防止

2,656万1千円 (担当課：地域教育課)

各公民館の換気のしにくい部屋や窓がない部屋において、施設利用時に安全な活動が行われるよう空調・換気設備を整備し、感染拡大防止に努める。

整備予定

- ・空調設備一式（月ヶ瀬公民館ホール）
- ・大型サーキュレーター
（中部公民館ホール、月ヶ瀬公民館ホール）
- ・サーキュレーター（各公民館）
- ・大型空気清浄機（生涯学習センター）

16 図書館における感染拡大防止（担当課：中央図書館）

■ **図書館空間の安全安心確保** **644万3千円**

安心して図書館（中央・西部・北部）を利用できる環境整備を行う。

整備予定

- ・飛沫感染防止クリアパーテーション
- ・飛沫感染防止ロールスクリーン
- ・体温検知機能付きカメラ（サーモグラフィー）
- ・感染防止対策用消耗品
（フェイスガード、除菌スプレー、手袋等）

■ **トイレの洋式化・蛇口改修** **1,204万3千円**

トイレにおける接触及び飛沫感染を防ぐため、西部図書館の和式トイレを洋式トイレに改修する。また、トイレ内の手洗器を手動から自動（センサー感知）に交換する。

主な施策

市施設等の感染拡大防止対策 **1億509万9千円**

17 消防職員用仮眠室の個室化

5,235万円 (担当課：消防総務課)

隊員間での感染拡大を防ぐことによる消防力の維持のため、各消防署・分署仮眠室の個室化を図る。

■整備数 103床 (5消防署6分署分)

18 投開票所の感染拡大防止

4,180万円 (担当課：選挙管理委員会事務局)

期日前投票所、投票所及び開票所における感染拡大防止のための衛生用品や接触機会削減の機器等を購入する。

購入予定

- ・感染防止対策用消耗品
(消毒液、ビニール手袋、マスク等)
- ・飛沫感染防止フィルム台
- ・投票用紙読取分類機
- ・投票用紙自動交付機

ほか

19 事務室の空調設備整備

344万9千円 (担当課：リサイクル推進課、収集課)

収集作業員の3密回避による待機室拡大等に伴う事務室の空調設備の整備を行い、作業員の体調維持及び快適な職場環境の確立に努める。

20 庁内マイク設備等整備

750万円 (担当課：総務課)

リモート会議が推奨されている中で、今後も大人数で開かれる災害の対策会議等、さまざまな場面で人が集まり会話等を行う必要がある。そのような場面での感染拡大を防止するため、感染防止対策を施したマイク設備等を整備する。

主な施策

指定管理者への支援 **428万4千円** (担当課：月ヶ瀬行政センター地域振興課)

21 利用料金収入により公の施設の運営管理を行う指定管理者への減収補てん

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために緊急事態宣言時等に施設利用を制限していた施設において、当該期間中に発生した減収を補てんする。

補てん対象施設

梅の郷月ヶ瀬温泉	373万8千円
ロマントピア月ヶ瀬	28万円
湖畔の里つきがせ	26万6千円

住まいの確保等に対する支援 **1,300万円** (担当課：住宅課)

22 空き家バンク活用者への支援拡充

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や収入減、新しい生活様式の実践により転居を希望する方が、空き家バンクを活用し円滑に住まいを確保できるよう改修費及び転居費についての新たな補助事業を追加する。

また、空き家バンクへの物件の提供及び成約を促進するため、新たに空き家所有者にも成約奨励金を交付する。

■ 空き家バンク対象地域

田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁

■ 補助額

改修費補助：上限100万円（全額補助）×10件

転居費補助：上限20万円（全額補助）×10件

成約奨励金：10万円×10件

主な施策

福祉施設等への支援 **5,694万 1千円**

23 障害福祉サービス等の衛生体制確保支援

900万円 (担当課：障がい福祉課)

障害者支援施設において、感染の疑いのある利用者の一時的な隔離に備えた簡易陰圧装置等の整備に必要な費用を補助する。

■ 市内障害者支援施設 9カ所 (補助金：100万円/施設)

24 救護・授産施設衛生管理体制支援及び慰労金給付

295万 4千円 (担当課：保護課)

施設内感染防止対策を推進するため、救護施設・授産施設に衛生用品等を購入する経費を補助する。

また、救護施設で、感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴う業務に継続して従事している職員に対する慰労金給付に係る経費を補助する。

■ 衛生管理体制確保支援

救護施設：50万円/施設

授産施設：7万3千円/施設

■ 慰労金 (救護施設職員)

給付額：5万円/人
(市内対象職員数 47人)

25 介護施設整備費補助

4,147万円 (担当課：介護福祉課)

介護施設における感染拡大防止のため、施設に設置する簡易陰圧装置及び換気設備の設置を支援するため補助金を交付する。

■ 補助対象

簡易陰圧装置：9施設 (補助金：432万円/施設)

換気設備：4施設 (補助金：4千円/延床面積1㎡)

26 放課後児童健全育成事業補助

351万 7千円 (担当課：地域教育課)

小学校の臨時休業期間において、放課後児童クラブの特別開所及び閉所期間に係る利用料を免除した民間事業者に対し、必要経費を補助する。

■ 補助額 (基準額)

特別開所：1万1千円/1支援あたり日額

利用料減免：500円/1人あたり日額

主な施策

生活困窮者等に対する支援 **1億 1,795万 8千円**

27 生活困窮相談等の対応強化

495万 8千円 (担当課：保護課)

新型コロナウイルス感染症の影響により見込まれる、生活保護新規申請件数の増加に対応するため、会計年度任用職員を任用する。

生活保護の新規申請決定等の事務処理体制を強化することにより、ケースワーカーが訪問活動・指導等に専念し、相談者に寄り添った支援体制を構築する。

28 住居確保給付金の拡充 **1億円**

(担当課：福祉政策課)

経済的に困窮し、住居を喪失した方又は喪失するおそれのある方を対象として、家賃相当分の住居確保給付金を支給している。新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活困窮者自立支援法施行規則が一部改正され、申請日における年齢要件が撤廃されるなど支給要件が緩和されたため、増加している対象者に対応する。

29 食品提供による子育て世帯支援

1,300万円 (担当課：子ども育成課)

市民や事業者から余剰食品の提供を募り、これを必要とする家庭に冬休みや春休みに提供することにより、ひとり親家庭等、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が大きい子育て世帯を支援する。

フードバンクセンターを設置し、食品の集積・仕分け・管理等の拠点として活用するとともに、余剰食品の提供・受取のマッチングを行う。

■経費

フードバンク事業経費 800万円
フードバンクセンター整備 500万円

■提供対象

就学援助受給者・児童扶養手当受給者 約3,500世帯

主な施策

市民生活支援と地域経済活性化 **4億330万円**

30 プレミアム付商品券の発行

3億4,000万円（担当課：産業政策課）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的影響を受けている家計への支援と、売上が減少している市内事業者を支援することを目的として、**プレミアム付商品券**を発行する。

■事業概要

発行総額：最大17億円

発行冊数：最大10万冊

商品券：**1冊17,000円**

（共通券1,000円×12枚、飲食店専用券1,000円×5枚）

販売価格：**1冊12,000円**

取扱店舗：市内小売店・飲食店等 約1,500店舗

■対象

市内在住の**全世帯**

31 高齢者外出支援事業

6,330万円（担当課：長寿福祉課）

通院や買い物等で公共交通機関を利用する**高齢者に対する外出支援**として、バス運賃チャージ優待券を配布する。

■事業概要

○ななまるカード所持者に対して、バス運賃1,000円分をチャージできる優待券を送付

○優待券による**チャージ期限**：令和3年3月末（予定）

■対象

ななまるカード所持者（R2.11.1時点）：約7万人

主な施策

行政事務のデジタル化・無線化 **1億5,461万3千円**

32 保健所・教育総合センターの無線LAN化

1,804万1千円

(担当課：情報政策課、教育支援・相談課)

本庁舎でクラスターが発生した場合に、執務場所を分散して業務を行う等の対応を可能とする保健所・教育総合センターの無線LAN化を実施する。

これにより、PCの増設やレイアウトの変更も容易にでき、各種緊急会議の設営等にも迅速に対応できる。

33 電子入札システムの導入（物品購入等）

1,157万2千円 (担当課：契約課)

物品購入等における電子入札システムを導入することにより、入札参加者の参集による3密状態の発生を防ぐとともに事務の能率化及び効率化を図る。

また、入札参加者の地理的条件・時間的制約を解消し、入札における高い競争性と透明性等を担保する。

※工事については、平成20年度に導入済

34 文書管理システムの導入

1億2,500万円 (担当課：総務課)

通勤途上や執務室における感染防止対策として、**在宅勤務制度**の運用や**電子決裁**の活用があげられる。文書管理システムを導入することで、在宅勤務でも適切な文書管理ができかつ電子決裁による職員の接触を削減するとともに決裁事務の効率化が可能となる。

主な施策

児童・生徒等対応に係るデジタル化 **1億4,437万2千円**

35 保育ICTシステムの導入

2,504万1千円 (担当課：保育総務課)

園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、重要情報のスムーズな共有、書類配布や登降園時の接触機会の削減等を目的とした**保育ICTシステム**を導入する。平時においても欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせのデータ配信、登降園管理と連動した出席簿の自動作成等を行い、保護者の利便性向上及び保育業務の効率化を図る。

36 放課後児童クラブ管理システムの導入

3,621万円 (担当課：地域教育課)

放課後児童クラブ（バンビーホーム）の登所・降所情報や出席簿のデータ管理、保護者への一斉お知らせや緊急連絡などを行うことができる**管理システム**を導入する。接触機会を削減するとともに、事務の効率化を図る。

■導入：公設43施設（80支援）

37 児童相談システムの導入（児童虐待防止）

8,312万1千円 (担当課：子育て相談課)

在宅勤務や現場でのリモートワーク、関係各課が有する情報のシステム連携による共有（非接触）などを実現する**児童相談システムを導入**する。新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、児童虐待防止につながる体制を強化する。

主な施策

38

国民健康保険手続きのデジタル化・オンライン化 **2,343万1千円**

(担当課：国保年金課)

Web口座振替

受付サービスの導入 **1,384万9千円**

現在、金融機関及び市役所本庁窓口にて口座振替申込を行っているが、時間、場所を問わず、Web上にて国民健康保険料の口座振替の申込みをスマホやPCで行えるシステムを導入する。口座振替の利用を促進し、支払のための不要な外出を無くす。

国民健康保険手続きのオンライン化 **475万1千円**

市民サービス向上・事務効率化のため、自宅等でのスマホやPCからのオンラインによる行政手続を実現し、窓口来課及び郵送のための外出を削減させる。また、オンライン申請により、職員の入力事務等を減少させる。

オンライン申請が可能となる手続

国民健康保険加入・脱退手続、限度額適用認定証交付申請手続 他

キャッシュカードでの口座振替受付サービスの拡充 **483万1千円**

現在、本庁窓口のみで受付しているキャッシュカードでの口座振替申込について、各出張所等の窓口でも手続ができる環境を構築する。外出機会の削減と手続の非接触化を図る。

現状

本庁のみ



拡充後

本庁
西部出張所
北部出張所
東部出張所
月ヶ瀬行政センター
都祁行政センター
市民サービスセンター

主な施策

新しい生活様式に対応した文化・芸術・スポーツ活動への支援 **2,824万9千円**

39 文化・芸術プログラム実施への支援

2,024万9千円 (担当課：文化振興課)

新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされた文化芸術活動の再開・継続のため、感染症対策を踏まえた文化芸術イベント開催や動画配信等、「新しい生活様式」に対応した文化・芸術プログラム実施に係る経費を支援するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。

■対象

奈良市に主たる活動の場を有する事業者・団体
(対象分野：音楽、演劇、美術、舞踊・舞踏、伝統芸能 等)

■補助額：上限200万円／事業者・団体

40 「Top Sports City 奈良」

ホームゲームライブ放送 **800万円**

(担当課：スポーツ振興課)

感染症の影響によりプロスポーツの観客数が制限されており、スポーツを「観る」機会が減少している。本市に拠点を置くスポーツチームのゲーム観戦機会を増やすため、ホームゲームの地上波、ケーブルテレビによる放送を行う。放送を行うことにより、ファンの応援のみならず、チーム活動の周知のきっかけとし、地域の活性化に繋げる。

■対象

バンビシャス奈良 (B2リーグ) / 奈良クラブ (JFL)
※10～11月の試合のうち、各3～4試合放送予定

主な施策

新しい生活様式に対応した施設整備等 1億6,600万円

41 なら工芸館の機能強化

4,000万円 (担当課：産業政策課)

感染防止対策を施し、伝統工芸の拠点として市民や観光客が安全安心に伝統工芸を感じることができる施設となるよう改修する。また、新たな生活様式の下でのイベントの実施や販路開拓、販売促進につながる取組も推進する。

42 勤労者総合福祉センターの機能強化

6,000万円 (担当課：産業政策課)

勤労者福祉の拠点施設である本施設を、感染防止対策を施すとともに、新たな生活様式に対応した仕様に変更し、多くの勤労者や市民が安心して利用できるよう機能強化を図る。

改修内容 ネットワーク (Wi-Fi) 環境整備、空調工事 等

43 創業支援施設「BONCHI」の機能強化

3,000万円 (担当課：産業政策課)

創業支援施設「BONCHI」の4階 (270㎡) を新しい生活様式に対応したワークスペースに改修することでフロアの機能強化を行う。新しい価値観にあった働き方が実現できる環境整備により利用者の幅を広げる。

44 商店街オープンテラス事業

800万円 (担当課：産業政策課)

国土交通省が沿道飲食店等の路上利用の占有許可基準を緩和したことを受けて、本市においても商店街の沿道路上利用の占有許可基準を緩和し、まちなかの道路空間を利活用したオープンテラスの実証実験を行う商店街に対し、広報費やテーブル、椅子購入等に係る費用を補助する。

■補助額

予算の範囲内 (中心市街地内商店街が対象)

45 ワークーション等支援事業

2,800万円 (担当課：東部出張所)

旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、多様な働き方につながるワークーションやリモートワーク施設等に対応した基礎的な改修を行う。

主な施策

学校ICT化の推進 **1億 370万 3千円**

46 1人1台端末の実現（一条高等学校）
7,000万円（担当課：一条高等学校）

既設のWi-Fi環境による生徒のスマートフォンを活用した授業を行っているが、授業時での図形・画像活用や家庭学習における映像教材の使用、また臨時休業時の双方向オンライン授業への対応など、現在のICT環境からさらに発展させていくため、**全校生徒に1人1台の端末を整備**する。

■ **配備数**：全校生徒分 1,200台

47 学校ICT環境の充実
3,370万3千円（担当課：学校教育課）

■ **オンライン英会話環境の整備**

（1人1台ヘッドセットマイク配備） **421万4千円**

現在2人で1セット使用しているヘッドセットマイクを、共有を避けるため1人1台になるよう追加配備し、オンライン英会話授業における感染防止に努める。

■ **学校から保護者への情報提供機能の充実** **2,202万2千円**

保護者への配布物のデータ配信や、保護者からの出欠届や健診結果等の電子化を図るため統合型校務支援システムの機能を拡充し、情報提供手段を充実させる。

■ **平城西中学校区統合に関連した**

GIGAスクール対応経費 **746万7千円**

新校舎竣工時期の変更に伴うGIGAスクール構想対応経費（校内無線LAN整備、ネットワーク再設定、機器移設等）

主な施策

密を避けた不登校対策 **5,980万円** (担当課：教育支援・相談課)

48 Webを活用した教育相談体制の充実

216万円

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教育センターへの来所や、対面による教育相談に不安を感じる相談者に対して、カウンセラーを増員し、Webを活用した教育相談体制を充実させる。

■ カウンセラーを2人増員

学校や教育センターでの面談による教育相談に加え、Webを活用した教育相談にも対応

(※現状：4人⇒増員後：6人)

49 適応指導教室「HOP」の拡大

5,764万円

不登校児童生徒数は増加傾向にあり、教育センターでの適応指導教室の過密を避けるため、旧幼稚園舎（**鼓阪北幼稚園**）をHOPの分教室として改修・整備し、個に応じたサポートや心のケアを充実させる。

不登校児童生徒数の推移

平成29年度	342人
平成30年度	377人
令和元年度	520人

■ 経費

- ・ **旧園舎等改修等工事**
(旧園舎エアコン、トイレ等改修 他) **5,268万4千円**
- ・ **ネットワーク環境整備**
ネットワーク構築 (園舎内含む) **200万円**
- ・ **消耗品、備品購入費等**
(書籍、事務用品等) **295万6千円**